



期待が高まるトランプ氏のインフラ投資

- ✓ 戦後最大といわれるトランプ氏のインフラ投資政策に注目が集まる
- ✓ オバマ政権下でもインフラ投資を重要政策としたものの、財源確保ができないなどの理由で頓挫
- ✓ インフラ老朽化に対する問題意識の高まりや、インフラ投資によって雇用創出が期待できることなどからトランプ氏のインフラ投資政策の実現性は高い

戦後最大といわれるトランプ氏のインフラ投資

- 昨年11月の米国大統領選挙で勝利した共和党のドナルド・トランプ氏は、前例のない巨額減税やインフラ投資を軸とした政策を掲げ、注目を集めています。

トランプ氏のインフラ政策

- 今後10年で1兆米ドルのインフラ投資
- 「高速道路や橋、トンネル、空港、学校、病院などのインフラを整備することは最重要課題だ。そのために何百万人という労働力を投入する。」とインフラ投資を重要視(昨年11月の勝利宣言より)



進展しなかったオバマ政権下でのインフラ投資

- これまで、オバマ政権下でもインフラ投資の重要性は認識されており、インフラ投資計画は度々打ち出されてきました。
- 例えば、2008年に始まった第1次オバマ政権では、今後4年間で8,400億米ドルに上るインフラ予算を計上しました(その際に明示された主要な投資エリアは道路や橋梁、鉄道)。しかし、第1次オバマ政権では予算のわずか5%しか実際のプロジェクトに使われなかったと言われています。また、2013年のオバマ政権の予算教書では、インフラ改修のため500億米ドル規模の投資プログラムを打ち出し、インフラ投資の拡大を重要政策としましたが、財源が確保できず、頓挫しました。



トランプ氏のインフラ投資政策の実現性は高いと考えられる

- このように、インフラ投資には莫大な財源が必要なことや、議会で共和党・民主党との交渉が重要になると考えられますが、トランプ氏のインフラ投資政策は、主に以下の理由により実現性が高いとみています。

①インフラ老朽化に対する問題意識の高まり

米国の各インフラ設備は老朽化が進行しており、その全てを補修するには、2013年から2020年までの8年間で3.6兆米ドルもの資金が必要との試算が米国土木協会より発表されています。

②雇用創出や低所得者にも恩恵

インフラ投資は、国内雇用の創出および、インフラ改善による生活コストの低下が予想されることから、主たる支持者(白人の中間/低所得者)への恩恵が最も大きいと考えられます。そのため、今後もトランプ氏が支持率を維持するためにも、また、同氏が表明している雇用創出を実現するためにも、インフラ投資は優先順位が高い政策になると期待されます。

③財源確保案

2008年以降、米国は金融危機で膨らんだ財政赤字縮小が大きな課題となり、インフラ整備の財源確保が困難な状況にありました。トランプ氏はインフラ投資の財源については、税制優遇を通じた民間資金の活用やインフラ銀行の設立などを検討しており、米国の財政が悪化しない配慮がとられています。そのため、議会でも共和党・民主党ともに一定以上の支持が見込める可能性があります。



<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。